



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社

コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,875	8.9	564	△29.0	562	△29.3	385	△28.0
30年3月期第1四半期	14,571	6.4	794	14.0	795	14.0	535	12.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 385百万円 (△28.0%) 30年3月期第1四半期 535百万円 (12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.43	ー
30年3月期第1四半期	18.65	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	36,348	17,317	47.6	603.22
30年3月期	36,188	17,764	49.1	618.79

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,317百万円 30年3月期 17,764百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	29.00	29.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期の期末配当内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	6.5	1,410	△5.9	1,410	△6.0	980	△3.8	34.14
通期	67,000	6.6	3,200	1.8	3,200	1.6	2,300	△23.5	80.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P7、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	30,503,310株	30年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,795,047株	30年3月期	1,795,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	28,708,263株	30年3月期1Q	28,708,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による経済政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界においては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められております。診療報酬は概ね2年に1回の頻度で見直しが行われており、直近では平成30年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。今回の見直しは、医療機能や患者の状態に応じた診療報酬体系の見直しが導入されたこと等から、医療機関にとって厳しい改定内容となっております。そのため、経営の合理化・効率化が進められており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。また、特定保険医療材料の償還価格の改定の影響を受け、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格も下落しております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年下期にグループ化したテスコ秋田販売株式会社(現テスコ株式会社)の売上が寄与した他、心臓律動管理関連と心臓血管外科関連において販売数量が伸長したこと等により、15,875,170千円(前年同四半期比8.9%増)となりました。利益面では、償還価格下落の影響を吸収すべく利益改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においては施策の取組過程にあり、改善効果が十分に得られていないことや、テスコ秋田販売株式会社の販売費及び一般管理費が上乗せされたこと等により、経常利益は562,707千円(前年同四半期比29.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は385,678千円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

#### ・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めましたが、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響により、虚血性心疾患関連の売上高は5,313,972千円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

#### ・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPAブレーション関連商品や植込型除細動器(ICD)及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)の販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は4,419,477千円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

#### ・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)関連商品やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は2,328,951千円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

#### ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,418,492千円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

#### ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は476,541千円(前年同四半期比40.7%減)となりました。

#### ・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は1,917,734千円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ160,265千円増加し、36,348,626千円となりました。これは、商品が235,997千円、流動資産のその他が610,445千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が535,107千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ607,093千円増加し、19,031,101千円となりました。これは、流動負債のその他が847,021千円増加した一方、未払法人税等が286,275千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ446,827千円減少し、17,317,525千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により385,678千円増加した一方、前期の配当金の支払により832,539千円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,317,107	13,192,770
受取手形及び売掛金	17,377,571	16,842,463
商品	1,646,779	1,882,777
その他	701,179	1,311,624
貸倒引当金	△8,828	△8,847
流動資産合計	33,033,809	33,220,789
固定資産		
有形固定資産	2,321,898	2,303,701
無形固定資産	127,629	117,621
投資その他の資産	705,023	706,514
固定資産合計	3,154,551	3,127,837
資産合計	36,188,361	36,348,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,388,987	16,583,626
未払法人税等	485,853	199,577
賞与引当金	290,917	129,788
その他	469,402	1,316,424
流動負債合計	17,635,160	18,229,416
固定負債		
退職給付に係る負債	786,847	799,684
その他	2,000	2,000
固定負債合計	788,847	801,684
負債合計	18,424,008	19,031,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	15,476,998	15,030,137
自己株式	△538,034	△538,034
株主資本合計	17,761,333	17,314,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	123
退職給付に係る調整累計額	2,922	2,930
その他の包括利益累計額合計	3,020	3,053
純資産合計	17,764,353	17,317,525
負債純資産合計	36,188,361	36,348,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,571,320	15,875,170
売上原価	12,603,072	13,932,584
売上総利益	1,968,248	1,942,585
販売費及び一般管理費	1,173,843	1,378,524
営業利益	794,404	564,060
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	—	5
不動産賃貸料	488	502
その他	828	628
営業外収益合計	1,336	1,161
営業外費用		
支払利息	16	—
その他	7	2,514
営業外費用合計	23	2,514
経常利益	795,718	562,707
特別利益		
固定資産売却益	—	666
特別利益合計	—	666
特別損失		
固定資産売却損	—	1,826
事務所移転費用	16,714	—
特別損失合計	16,714	1,826
税金等調整前四半期純利益	779,003	561,547
法人税等	243,687	175,869
四半期純利益	535,316	385,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,316	385,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	535,316	385,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	25
退職給付に係る調整額	273	8
その他の包括利益合計	273	33
四半期包括利益	535,590	385,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,590	385,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社の連結子会社であるテスコ株式会社は、同社の100%子会社であるテスコ秋田販売株式会社を平成30年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業(存続会社)

名称 テスコ株式会社

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

②被結合企業(消滅会社)

名称 テスコ秋田販売株式会社

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

テスコ株式会社を存続会社、テスコ秋田販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

テスコ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標に掲げ、平成29年10月1日にテスコ秋田販売株式会社をグループに迎え入れました。

グループシナジーの創出には、テスコ株式会社との一体的な事業運営が不可欠との判断に至り、本合併を実施することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。